



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月14日

上場会社名 キャリアリンク株式会社
コード番号 6070

上場取引所 東

URL <https://www.careerlink.co.jp/>代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成澤 素明
社長執行役員問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 藤枝 宏淑 (TEL) 03-6311-7321
管理本部長

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	11,366	10.2	1,589	64.2	1,589	64.3	1,082	67.1
2026年3月期第1四半期	10,311	1.1	967	17.0	967	16.8	647	14.7

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 1,101百万円(69.8%) 2026年3月期第1四半期 648百万円(12.0%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2027年3月期第1四半期	91.12		90.36	
2026年3月期第1四半期	54.56		54.20	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	21,342	15,692	73.2
2026年3月期	22,501	16,013	70.9

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 15,631百万円 2026年3月期 15,954百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	120.00	120.00
2027年3月期	—				
2027年3月期(予想)		0.00	—	120.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	22,516	4.0	1,692	△12.7	1,700	△12.7	1,160	△12.4	97.67
通期	49,100	10.0	4,095	5.1	4,110	5.0	2,810	8.5	236.60

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年3月期1Q	12,605,700株	2026年3月期	12,605,700株
2027年3月期1Q	729,058株	2026年3月期	729,058株
2027年3月期1Q	11,876,642株	2026年3月期1Q	11,871,739株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、開示後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、個人部門では、賃上げの進展を背景とした可処分所得の増加が下支えとなり、食料品などの物価上昇も落ち着きを見せ始めたことから、個人消費は、全般的に堅調に推移しましたが、為替相場の円安方向への推移に加え、2026年2月に勃発した米国・イスラエルとイランとの紛争に端を発した中東情勢緊迫化の影響により、石油化学製品を中心とする輸入物価が上昇していることから、今後の落ち込みが懸念される状況でありました。企業部門では、A I・データセンター関連の需要増加などによる電機機器や産業機械の輸出増加などを背景に企業収益は、概ね堅調に推移した他、設備投資意欲も省力化投資などを中心に引き続き旺盛な状況が継続しましたが、個人部門と同様に今後の中東情勢の影響が懸念され見通しが不透明な状況でありました。

また、世界経済については、旺盛なA I関連需要が景気を牽引していたことから、中国経済を除き概ね堅調に推移しましたが、中東情勢の影響により物価が上昇しており、今後、更なる物価上昇と個人消費の落ち込みが懸念される先行き不透明な状況でありました。

そのような状況下、我が国人材サービス業界を取り巻く環境は、慢性的な人手不足感、企業収益が堅調に推移していることなどを背景に、企業の雇用拡大意欲が持続している状況でありました。

掛かる経営環境の中、当社グループは、引き続き、主力のB P O関連事業の他、製造系人材サービス事業を中心に各事業を積極的に推進してまいりました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、B P O関連事業において、前期稼働していました短期契約案件である戸籍法改正関連案件や民間企業からの受注案件の業務終了などがありましたが、地方自治体向けB P O関連事業において、マイナンバー関連案件や市民窓口業務など請負案件の受注高が増加した他、製造系人材サービス事業においてはA I・データセンター関連の需要拡大などに伴い、電機機器や半導体製造装置などの産業機械製造から派遣案件の受注量が増加したことなどから、売上高は、前年同期比1,054,538千円増(10.2%増)の11,366,353千円となりました。

また、利益面では、B P O関連事業のうち、マイナンバー関連案件などの地方自治体との請負案件において、全契約期間に履行すべき業務のうち、2026年6月までの期間に履行する業務の比重が小さかったことにより、スタッフ人件費等の売上原価が前年同期より減少したことから、売上総利益が前年同期比31.4%増加したことの他、販売費及び一般管理費において、主に事務系人材サービス事業において受注案件数の増加並びに運用体制を強化するため、積極的な社員の新規採用を実施した結果、人件費は増加しましたが、広告宣伝費などの経費節減や効率的運用に努めた結果、営業利益は前年同期比621,478千円増(64.2%増)の1,589,009千円となりました。また、経常利益は、前年同期比621,892千円増(64.3%増)の1,589,204千円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比434,427千円増(67.1%増)の1,082,193千円となりました。

(事務系人材サービス事業)

当事業では、B P O関連事業部門については、地方自治体取引において前期稼働していました戸籍法改正関連案件の業務がおおよそ終了した他、民間企業取引においても大手B P O事業者からの中央官庁を事業主とする受注案件の受注高減少などがありましたが、地方自治体取引では、マイナンバー関連案件及び市民窓口業務などの長期契約案件において既存取引の拡大と並行して新規取引開拓に努めた他、受注業務領域拡大について積極的に取り組みました結果、受注高は順調に推移しました。また、CRM関連事業部門は、営業体制の強化を図り、既存取引先からの派遣案件の受注量拡大について重点的に取り組んだ結果、受注高は順調に推移しました。一方、一般事務事業部門では、地方自治体及び地方自治体関連公益法人などからの派遣案件終了や金融機関からの派遣案件受注量縮小などにより、前年同期に比べ受注高が減少しました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当事業の売上高は前年同期比562,724千円増(6.8%増)の8,814,765千円となりました。また、利益面では、売上高増加の他、派遣業務における単価見直し並びにB P O関連事業における地方自治体との請負案件において、2026年6月までの期間に履行する業務の比重が小さかったため売上原価が前年同期比減少したことを主な要因とする売上総利益の増加に加え、販売費及び一般管理費においても採用増に伴い人件費及び採用費は増加したものの広告宣伝費などの経費節減と効率的運用に努めたことなどから、営業利益は547,920千円増(60.8%増)の1,449,322千円となりました。

① B P O関連事業部門

当事業部門は、地方自治体取引においては、前期稼働していました戸籍法改正関連案件の業務がおおよそ終了

したことや給付金支給案件の業務規模縮小に伴う受注量減少がありましたが、マイナンバー関連案件及び市民窓口業務については既存取引先との取引拡大と並行して新規取引先開拓にも注力し、また、かねてより取り組んでまいりました業務領域拡大については、主に既存取引先である地方自治体に対して住民サービス関連業務を中心に営業開拓に努めた結果、受注高は順調に推移しました。一方、民間企業取引においては、フィールド業務案件などで新規取引先開拓に努めましたが、大手BPO事業者からの中央官庁を事業主とする案件などの受注量の減少を挽回することができませんでした。これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当事業部門の売上高は前年同期比401,619千円増(6.5%増)の6,556,448千円となりました。

② CRM関連事業部門

当事業部門は、前期から要員の投入など体制強化に取り組み、大手テレマーケティング事業者を中心に既存取引先からの派遣案件の受注量拡大について重点的に取り組んだ結果、大手テレマーケティング事業者の他、金融機関などから主に中規模の新規コールセンター業務派遣案件を新規受注できたことなどから受注量は順調に推移し、この結果、全拠点のおおよその主要取引先からの受注高が前年同期を上回りました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当事業部門の売上高は前年同期比334,058千円増(43.3%増)の1,105,768千円となりました。

③ 一般事務事業部門

当事業部門は、地方自治体向けのマイナンバー関連派遣案件、給付金支給派遣案件などの派遣案件や地方自治体関連公益法人、独立行政法人向けの派遣案件において業務終了若しくは業務縮小などにより受注量が減少した他、民間企業向けにおいても、金融機関など既存取引先の業務縮小や業務終了などにより受注量は、前年同期比減少しました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当事業部門の売上高は前年同期比172,954千円減(13.0%減)の1,152,549千円となりました。

(製造系人材サービス事業)

当事業は、食品加工部門においては、一部の取引先において、原材料価格の高騰による生産調整や人材派遣から直接雇用への切り替えにより受注量が減少しましたが、前期に続き洋菓子製造、調味料製造、総菜を中心に既存取引先からの受注量が順調に推移しました。製造加工部門においても引き続き住宅設備製造企業向けの政府施策関連大型派遣案件の受注量が順調に推移した他、AI・データセンター関連の国内需要拡大や輸出増加に伴い、電機機器、半導体製造装置などの産業機械製造、自動車製造関連を中心に受注高は順調に推移しました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当事業の売上高は前年同期比502,073千円増(25.2%増)の2,495,268千円となりました。また、利益面では、売上高増加に加え、派遣業務における単価見直しなどにより、売上総利益が前年同期比41.7%増加した他、販売費及び一般管理費においては、今後の業容拡大に向けて新規採用を積極的に展開した結果、人件費が増加しましたが、経費節減に努めたことなどから、営業利益は前年同期比76,940千円増(134.9%増)の133,983千円となりました。

(その他)

当事業は、株式会社ジャパン・ビジネス・サービスの子会社である東京自動車管理株式会社における「自動車管理事業」であり、当第1四半期連結累計期間における当事業の売上高は、取引先の組織改組に伴う受注量減少に対して新規取引先開拓などによる挽回ができなかったことから、前年同期比10,259千円減(15.4%減)の56,319千円となり、営業利益は、販売費及び一般管理費の節減と効率的運用に努めましたが、売上高減少に伴う減益を挽回できず、前年同期比3,383千円減(37.2%減)の5,703千円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は21,342,691千円となり、前連結会計年度末に比べ1,159,083千円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金が1,254,330千円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が2,315,972千円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は5,649,916千円となり、前連結会計年度末に比べ838,440千円の減少となりました。その主な要因は、未払法人税等が595,457千円、賞与引当金が224,119千円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は15,692,775千円となり、前連結会計年度末に比べ320,642千円の減少となりました。その主な要因は、利益剰余金が343,003千円（親会社株主に帰属する四半期純利益により1,082,193千円増加し、配当金の支払いにより1,425,197千円減少）減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、BPO関連事業における地方自治体との請負案件において、当第1四半期連結累計期間に履行する業務の比重が小さかったため、第2四半期以降に履行する業務量が増加すると予想されますが、現時点では、今後の業務量推移が精緻に予測できないことから、2026年5月14日に公表いたしました2027年3月期の連結業績予想を据え置きとしています。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,316,883	12,571,214
受取手形、売掛金及び契約資産	9,148,244	6,832,272
棚卸資産	7,599	13,998
その他	385,885	392,026
貸倒引当金	△5,585	△3,846
流動資産合計	20,853,027	19,805,664
固定資産		
有形固定資産	355,726	357,113
無形固定資産	63,825	77,659
投資その他の資産		
その他	1,235,509	1,108,567
貸倒引当金	△6,313	△6,313
投資その他の資産合計	1,229,195	1,102,253
固定資産合計	1,648,747	1,537,026
資産合計	22,501,774	21,342,691
負債の部		
流動負債		
短期借入金	36,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	220,032	205,034
未払金	2,549,860	2,348,587
未払法人税等	969,726	374,268
賞与引当金	378,984	154,864
役員賞与引当金	11,670	-
受注損失引当金	113,783	96,624
その他	1,701,052	1,895,594
流動負債合計	5,981,109	5,164,974
固定負債		
長期借入金	275,000	235,000
資産除去債務	154,219	159,127
その他	78,028	90,814
固定負債合計	507,248	484,942
負債合計	6,488,357	5,649,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	418,318	418,318
資本剰余金	281,230	281,230
利益剰余金	15,654,690	15,311,687
自己株式	△443,884	△443,884
株主資本合計	15,910,354	15,567,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,375	63,891
その他の包括利益累計額合計	44,375	63,891
新株予約権	58,687	61,532
純資産合計	16,013,417	15,692,775
負債純資産合計	22,501,774	21,342,691

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	10,311,815	11,366,353
売上原価	7,963,150	8,280,778
売上総利益	2,348,664	3,085,575
販売費及び一般管理費	1,381,133	1,496,566
営業利益	967,531	1,589,009
営業外収益		
受取利息	117	147
補助金収入	527	527
違約金収入	1,300	-
その他	403	1,388
営業外収益合計	2,349	2,063
営業外費用		
支払利息	1,302	1,467
その他	1,266	400
営業外費用合計	2,568	1,867
経常利益	967,311	1,589,204
税金等調整前四半期純利益	967,311	1,589,204
法人税、住民税及び事業税	212,185	333,533
法人税等調整額	103,752	173,477
法人税等合計	315,937	507,010
四半期純利益	651,374	1,082,193
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,608	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	647,765	1,082,193

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	651,374	1,082,193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,556	19,516
その他の包括利益合計	△2,556	19,516
四半期包括利益	648,818	1,101,709
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	645,209	1,101,709
非支配株主に係る四半期包括利益	3,608	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	事務系人材 サービス事業	製造系人材 サービス事業	計		
売上高					
人材派遣	4,216,925	1,954,013	6,170,938	—	6,170,938
請負	3,999,829	16,626	4,016,455	66,578	4,083,034
紹介予定派遣	7,054	—	7,054	—	7,054
人材紹介	28,232	22,554	50,787	—	50,787
顧客との契約から生 じる収益	8,252,041	1,993,194	10,245,236	66,578	10,311,815
外部顧客への売上高	8,252,041	1,993,194	10,245,236	66,578	10,311,815
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,252,041	1,993,194	10,245,236	66,578	10,311,815
セグメント利益	901,402	57,042	958,444	9,086	967,531

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東京自動車管理株式会社における自動車管理事業であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	事務系人材 サービス事業	製造系人材 サービス事業	計		
売上高					
人材派遣	4,232,961	2,416,530	6,649,491	—	6,649,491
請負	4,548,463	28,054	4,576,517	56,319	4,632,837
紹介予定派遣	3,653	—	3,653	—	3,653
人材紹介	29,688	50,683	80,371	—	80,371
顧客との契約から生 じる収益	8,814,765	2,495,268	11,310,033	56,319	11,366,353
外部顧客への売上高	8,814,765	2,495,268	11,310,033	56,319	11,366,353
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,814,765	2,495,268	11,310,033	56,319	11,366,353
セグメント利益	1,449,322	133,983	1,583,306	5,703	1,589,009

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東京自動車管理株式会社における自動車管理事業であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	40,766千円	40,627千円